

慶應義塾大学地域ICTプラットフォームラボ・民間災害物資支援DXWG ～日本のモノの流れの専門家为中心となり、「豊かな災害生活実現」を設計する～

- 慶應義塾大学地域ICTプラットフォームラボは、デジタル田園都市構想に代表される、重要インフラの地域主導でのリノベーションを目的に地域ICTインフラ開発に実績を有するインテックを招聘して2020年に設立されました。
- 宮崎県延岡市においては、延岡市・延岡市教育委員会・慶應義塾大学SFC研究所による連携協定（2021年3月）、延岡市・慶應義塾大学SFC研究所・AJS株式会社の連携協力協定（2021年12月）に基づく地域創生に関する研究活動が推進されています。
- 民間災害物資支援DXWGは、日本のモノの流れは卸や物流VAN業者が担っているとの前提に立ち、災害が高頻度かつ常体化する中、**平時に民業の商品発注で使っている物流インフラを緊急時に公の災害物資提供インフラへ変換することを可能にするDXをまずは日用品関連において開発する**ことを目的に産業界から日本の物流VANの中興の祖・株式会社プラネット玉生弘昌代表取締役会長を座長に、共同座長に國領二郎慶應義塾大学教授を迎え、2022年3月に発足。
- 2022年8月、宮崎県延岡市を活動拠点に災害物資支援DX研究開発を始動。**

1. WG目的

全国の市町村で普及可能な「豊かな災害生活を実現」する災害物資支援DXモデルを延岡市で研究開発すること

2. WG発足背景

近年の自然災害の頻度と被害規模の拡大に対応し、政府は2019年度から予備費を従来の3500億円から5000億円に拡大するなど、政府挙げての防災対策を推進しています。

一方、災害時の物資支援をより効率よくニーズにあった物資提供を実現するためには課題が存在することが確認されています。そこで、日常EDIネットワークおよび物流を活用した実現方法を検討し、実装に向けた具体的計画を作成することが求められます。

3. 活動基本方針

- 共同座長に読谷山市長、委員に中間弘副市長をお迎えし、産学地方行政の連携で初期開発を進める
- 全国の市町村で普及可能な「豊かな災害生活を実現」する災害物資支援DXモデルを延岡市で研究開発する
- あるべき姿を描いた報告書を年内に中間、年度内に最終報告というスケジュールで研究開発を進める



民間災害物資支援DXWGでは以下のステップにて、To-Beモデルを確定していく想定です。

